



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社ヤマシナ 上場取引所 大証第2部  
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 秋山 由光 TEL (075) 591-2131  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,893	(28.2)	△393	(-)	△153	(-)	291	(-)
18年3月期	5,377	(25.4)	△394	(-)	△527	(-)	△688	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	1 86	—	3.4	△ 1.3	△ 5.7
18年3月期	△ 10 05	—	△ 9.0	△ 5.0	△ 7.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 17百万円 18年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	11,790	8,646	73.3	55 21
18年3月期	12,185	8,620	70.8	55 05

(参考) 自己資本 19年3月期 8,646百万円 18年3月期 -百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△942	△930	△6	1,679
18年3月期	△568	△701	2,014	3,557

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	0 00		—	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,400	(△3.9)	△40	(-)	45	(-)	1,040	(-)	6	64
通期	7,070	(2.6)	105	(-)	210	(-)	1,195	(309.5)	7	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 156,611,765株 18年3月期 156,611,765株
- ②期末自己株式数 19年3月期 1,654株 18年3月期 1,577株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,728	(8.3)	△419	(-)	△324	(-)	△75	(-)
18年3月期	4,365	(2.1)	△409	(-)	△620	(-)	△783	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△0	48	—	—
18年3月期	△11	45	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,594		8,379		79.1		53 51	
18年3月期	11,040		8,722		79.0		55 70	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,379百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,270	(△7.4)	△50	(-)	△30	(-)	945	(-)	6	03
通期	4,800	(1.5)	80	(-)	80	(-)	1,060	(-)	6	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や金属など素材価格の高止まり、公共事業の縮小などの懸念要素はあるものの、多くの企業の業績が好調に推移し、また、民間設備投資や輸出の増加なども持続しており全般的に緩やかな成長を達成しました。

このような状況のもと、当グループは、素材価格上昇の価格転嫁、品質の向上、市場ニーズへの対応を進める一方、未稼働資産の積極処分を含む経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 68 億 9 千 3 百万円（前連結会計年度比 28.2%増）、経常損失は 1 億 5 千 3 百万円（前連結会計年度比 70.8%減）、当期純利益は 2 億 9 千 1 百万円（前連結会計年度当期純損失 6 億 8 千 8 百万円）となりました。

事業部門別の状況は、以下のとおりであります。

#### (金属製品事業)

主な取引先である自動車業界、家電業界は、概ね好調な業績で推移しておりますが、当社においては生産性の向上、経費削減に努める一方で、鋭意取り組んでおります販売価格の引き上げに時間を要し、素材価格上昇分の吸収ができず営業損失を計上することとなりました。

また、昨年 5 月にドイツの EJOT 社とライセンス契約を締結しました軽金属用ネジのアルトラックス®も現地研修のスケジュール調整に時間を要し、サンプル出荷が昨年 12 月となったため当期に寄与させることができませんでした。

その結果、売上高は 44 億 7 千 7 百万円（前連結会計年度比 11.2%増）となりました。

#### (防雷事業)

大型建物の建築が堅調であり、また、国際的な災害対策への意識向上から防雷機器の需要も堅調に推移しておりますが、新規取引先が予定していた韓国企業への販売が計画より遅れており、その交渉の進捗を待つこととなりました。

その結果、売上高は 2 億 5 千 3 百万円となりました。なお、当事業は昨年度上半期より稼働しており、前年度比は記載しておりません。

#### (電線・ケーブル事業)

素材価格の上昇による価格転嫁を進め、また銅線価格の高騰に対応するため、銅線使用不採算製品の受注抑制を行い、その生産資源をコネクタ、接続器周辺での組立加工に投入しました。

その結果、売上高は 21 億 5 千 7 百万円となりました。なお、当事業は昨年度下期より当グループに加わっており、前年度比は記載しておりません。

#### (その他事業)

不動産賃貸は、対象物件の土地の一部を売却した為、売上高は 6 百万円（前連結会計年度比 27.5%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、原油や金属価格の高止まりはあるものの、企業収益の改善、個人消費の伸長とわが国経済は回復の基調を早めるものと思われまます。

このような状況下において、当グループは、金属製品事業の再生を図りながら、企業価値の向上のためのリスク管理を行い、採算性の高い新規事業に投資を行ってまいります。

なお、通期（平成 20 年 3 月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 70 億 7 千万円、営業利益 1 億 5 百万円、経常利益 2 億 1 千万円、当期純利益 11 億 9 千 5 百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

財政状態は、前連結会計年度との比較を記載しております。

#### (流動資産)

当連結会計期間末における流動資産の残高は、70 億 2 千 1 百万円（前連結会計年度末は 71 億 8 千 5 百万円）となり、1 億 6 千 3 百万円の減少となりました。その原因は、売上債権 3 億 3 千 1 百万円、たな卸資産 1 億 2 千 4 百万円の増加があったものの、現金及び預金 5 億 7 千 8 百万円の減少、貸付金 1 億 7 千万円の回収による減少などが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計期間末における固定資産の残高は、47 億 6 千 8 百万円（前連結会計年度末は 50 億円）となり、2 億 3 千 1 百万円の減少となりました。その原因は、投資有価証券の売却による減少 2 億 2 千 5 百万円などが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債の残高は、15億6千2百万円（前連結会計年度末は16億9百万円）となり、4千7百万円の減少となりました。その原因は、遊休資産売却に係る受取手付金1億5千万円の増加があったものの仕入債務1億9千万円の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債の残高は、15億8千1百万円（前連結会計年度末は19億5千4百万円）となり、3億7千3百万円の減少となりました。その原因は、退職給付引当金1億8千6百万円減少、投資有価証券に係る繰延税金負債1億2千8百万円減少、負ののれん（前連結会計年度は連結調整勘定）1億2千3百万円減少等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産の残高は、86億4千6百万円（前連結会計年度末は86億2千万円）となり、2千5百万円の増加となりました。その原因は、土地再評価差額金8千3百万円減少、その他有価証券評価差額金1億8千7百万円減少があったものの、利益剰余金2億9千5百万円増加等が主な要因であります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、16億7千9百万円（前連結会計年度末は35億5千7百万円）となり、当連結会計期間における資金は、18億7千8百万円の減少となりました。

それらの状況及び主な要因は次の通りであります。

当連結会計期間における営業活動の資金は、9億4千2百万円の減少となりました。その原因は、負ののれん償却（前連結会計年度は連結調整勘定償却）による1億2千3百万円減少、退職給付引当金による1億8千6百万円減少、売上債権の増加による3億3千1百万円減少、仕入債務の減少による1億9千万円減少等が主な要因であります。

当連結会計期間における投資活動の資金は、9億3千万円の減少となりました。その原因は、投資有価証券の売却による収入による5億5千6百万円の増加があったものの、定期預金の預け入れによる支出（純額）12億9千9百万円の減少、関係会社株式取得による支出2億7千4百万円の減少等が主な要因であります。

当連結会計期間における財務活動の資金は、6百万円の減少となりました。その原因は、長期借入金による収入（純額）による8百万円の増加があったものの短期借入金の減少による1千4百万円等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
	130期	131期	132期
自己資本比率(%)	73.2%	70.8%	73.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	110.4%	155.5%	55.8%
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ (1) 平成17年8月10日をもって当社株式について10株を1株に併合しております。

※ (2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ (3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ (4) 130期、131期、132期ともに営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、利益体質の確立、財務体質の強化によって、株主の皆様に対して、安定的・継続的な利益還元を目指し、健全な収益の確保、リスク管理の徹底を図ってまいります。内部留保につきましては、その充足を最優先としつつ、新規事業に対する取り組み及び経営体制の効率化・省力化のための投資に活用し、財務体質の強化を行ってまいります。

なお、配当につきましては、諸施策を実施し、利益創出体制、内部留保の充実を行った上で、早期に復配できるよう取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 経済環境

当グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 原材料・資材調達等原価の上昇

当グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 品質管理

当グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 販売価格の下落

当グループは販売価格につき他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 知的財産権の侵害

知的財産権の所有、使用については万全の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、当グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 環境関連

当グループの事業においては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予期できないものもあり、予算外の費用の発生、補償などが生じた場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、本年 4 月の工場隣接地の売却に伴い、法定の土壌調査の上、土壌改良を行い届け出も済ませておりますが、同隣接地上の工事の際に、事前調査で発見されなかった汚染等が検出された場合には、当社が前所有者として賠償等の負担を求められることがあります。

⑦ 減損関係

当グループでは一般に公正妥当と認められる会計処理を行っておりますが、法律の改正に伴い会計上の減損処理が発生する場合があります、その場合には、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 設備の廃棄・補修等

当グループでは、多くの製造機器および製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 法規制

当グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 自然災害・事故

当グループの製造部門では、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

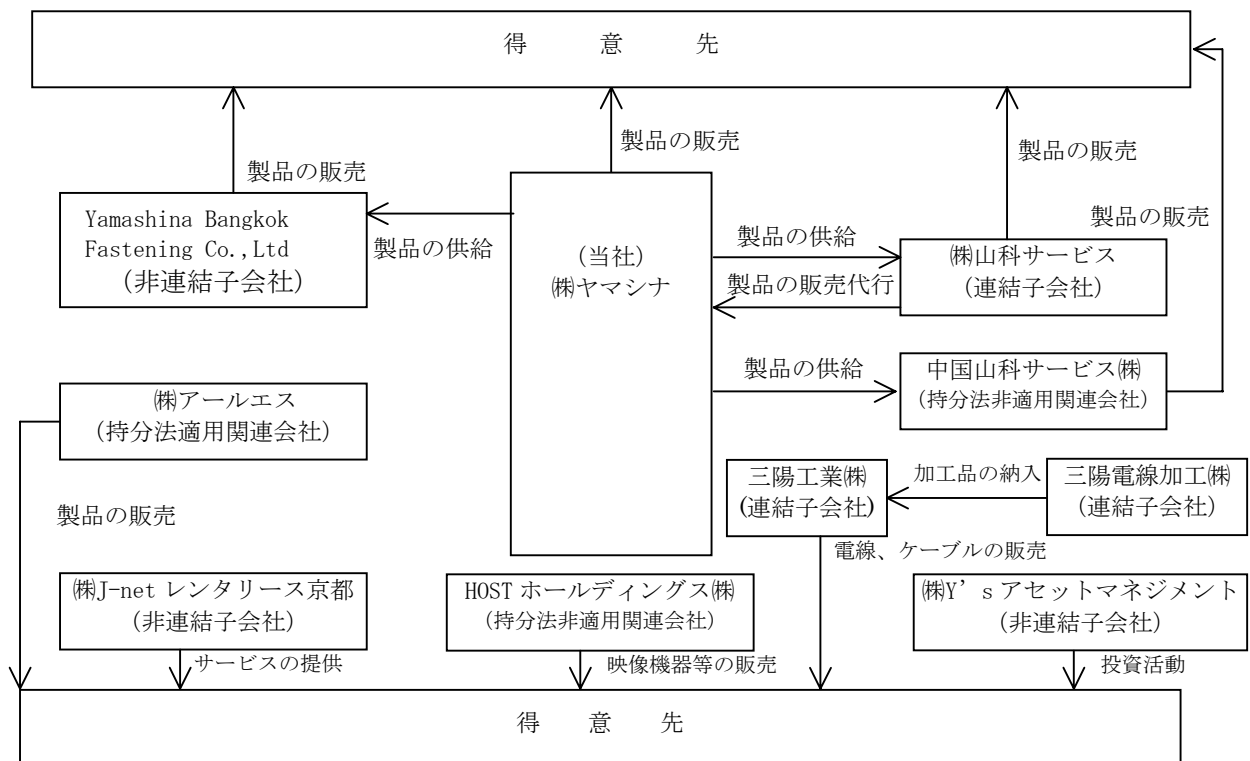
## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社6社及び関連会社3社で構成され、主としてねじの製造・販売を行っております。

当グループの事業に係わる主な位置づけは次のとおりであります。

- ㈱ヤマシナ : 金属製品事業におけるねじ類製品の製造販売等を行っております。
- ㈱山科サービス (連結子会社) : 当社より仕入れたねじ及びその他の商品の販売を行っており、また当社営業業務の一部を代行しております。
- 三陽工業㈱ (連結子会社) : 主に通信用電線、ケーブルの製造販売を行っております。
- 三陽電線加工㈱ (連結子会社) : 三陽工業㈱が受注した製品の加工等を行っております。
- ㈱J-net レンタリース京都 (非連結子会社) : レンタリース事業、保険代理店業務を行っております。
- ㈱Y's アセットマネジメント (非連結子会社) : 投資事業を行っております。
- Yamashina Bangkok Fastening Co., Ltd (非連結子会社) : タイ国にて、ねじの製造販売等を行っております。
- ㈱アールエス (持分法適用関連会社) : アミューズメント機器の製造販売を行っております。
- 中国山科サービス㈱ (持分法非適用関連会社) : 当社より仕入れたねじ部門の製品の販売を行っております。
- HOSTホールディングス㈱ (持分法非適用関連会社) : 映像機器及び音響機器等の開発、製作、販売輸出入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※㈱山科サービスは、平成19年1月31日に解散し、平成19年5月末日に清算終了予定であります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「豊かな想像力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」を企業理念とし、技術力、創造力を求められる分野を中心に事業展開を進めております。これらの技術力を発展させることにより、変化する社会のニーズに応え、また創造力を発揮して新しい提案をすることができる企業となり、社会に信頼され、貢献することを基本方針としております。そして、製品の安全、地球環境保護等の社会的責任を全うし、コンプライアンスを徹底して株主様のみならず、お取引先様、お客様及び社員等の各ステークホルダーから積極的に支持されることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループでは関連会社・事業の発展はもとより、金属製品事業の再構築を図っております。

平成 19 年 3 月期の当社個別決算においては、営業利益△4 億 1 千 9 百万円、経常利益△3 億 2 千 4 百万円、当期純利益△7 千 5 百万円となりました。

平成 20 年 3 月期の当社個別決算においては、営業利益 8 千万円、経常利益 8 千万円と黒字化を必達目標としております。なお、本年 4 月に引渡す本社隣接地の売却益約 10 億円があり、当期純利益は 10 億 6 千万円を目標としております。

なお、平成 20 年 3 月期の当グループ連結決算において、売上高 70 億 7 千万円、営業利益 1 億 5 百万円、経常利益 2 億 1 千万円、当期純利益 11 億 9 千 5 百万円を現有事業での予想としておりますが、M&A・新規事業資金を確保しており、これらによる収益の上積みを図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期的な経営戦略

金属製品事業におきましては以下の課題に取り組んでまいります。

- a. 原材料、燃料費など原価上昇の販売価格への転嫁
- b. 原価管理の細分化
- c. 高付加価値製品の開発・シフト
- d. 低付加価値製品の削減
- e. 経費削減の積み増し
- f. 製造ロスの低減
- g. 生産性の向上

また、金属製品事業の建直しと並行して、新規事業、M&A を推進し、グループとして連結業績を伸長させることによって企業価値の早期向上を図ります。

②長期的な経営戦略

長期戦略としましては、めまぐるしい経済情勢の変化に対するリスク分散のためにも一業態に頼らないグループ企業の形成、複数事業の形成に努め、グローバルな連結経営を目指してまいります。

(4) 会社に対処すべき課題

当社は引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、早期に利益確保を図る一方、キャッシュ・フロー経営に重点を置きながら金属製品事業の再建を図ってまいります。

他方、企業価値向上のためにもリスク管理を徹底した上で、採算性の高い新規事業、M&A を推進して、これらを公正、的確にディスクローズすることによって市場、投資家様の信用を築きあげるべく努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	4,168,067		3,589,392	
2 受取手形及び売掛金	※7	1,563,735		1,895,053	
3 たな卸資産		1,074,391		1,199,307	
4 短期貸付金		330,000		160,000	
5 その他		53,928		178,398	
貸倒引当金		△4,969		△379	
流動資産合計		7,185,152	59.0	7,021,772	59.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※3	1,531,302		1,384,768	
減価償却累計額		△1,172,146	359,155	△996,437	388,330
2 機械装置及び運搬具	※3	2,834,471		2,831,051	
減価償却累計額		△2,404,229	430,241	△2,314,759	516,292
3 工具器具備品		537,933		544,950	
減価償却累計額		△482,430	55,502	△480,515	64,434
4 土地	※2 ※3		3,216,004		3,068,517
5 建設仮勘定			—		3,244
有形固定資産合計		4,060,904	33.3	4,040,819	34.3
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		6,580		6,580	
2 その他		30,113		104,483	
無形固定資産合計		36,693	0.3	111,063	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※3	716,282		491,186	
2 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,855,170		1,840,170	
3 その他	※1	187,507		127,599	
貸倒引当金		△1,856,120		△1,841,920	
投資その他の資産合計		902,839	7.4	617,035	5.2
固定資産合計		5,000,437	41.0	4,768,919	40.4
資産合計		12,185,590	100.0	11,790,692	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	839,196		648,766	
2 短期借入金	※7	384,336		364,880	
3 未払金	※3	110,625		146,619	
4 未払法人税等		18,754		22,598	
5 賞与引当金		73,620		75,500	
6 その他		183,278		304,399	
流動負債合計		1,609,811	13.2	1,562,763	13.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	5,000		18,240	
2 繰延税金負債		255,266		127,094	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※2	878,639		955,145	
4 退職給付引当金		600,011		413,476	
5 負ののれん		—		61,982	
6 連結調整勘定		185,946		—	
7 リース資産減損勘定		29,988		5,716	
固定負債合計		1,954,852	16.0	1,581,655	13.4
負債合計		3,564,663	29.2	3,144,418	26.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,900,400	32.0	—	—
II 資本剰余金		4,312,323	35.4	—	—
III 利益剰余金		△1,065,874	△8.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	1,286,597	10.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		188,239	1.6	—	—
VI 自己株式	※5	△758	△0.0	—	—
資本合計		8,620,926	70.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,185,590	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				3,900,400	33.1
2 資本剰余金				4,312,323	36.5
3 利益剰余金				△769,983	△6.5
4 自己株式				△761	△0.0
株主資本合計				7,441,977	63.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				904	0.0
2 土地再評価差額金	※2			1,203,391	10.2
評価・換算差額等 合計				1,204,296	10.2
純資産合計				8,646,273	73.3
負債純資産合計				11,790,692	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,377,919	100.0	6,893,858	100.0	
II 売上原価	※2		4,659,445	86.6	5,992,354	86.9	
売上総利益			718,473	13.4	901,503	13.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		129,115			147,932		
2 人件費		484,229			534,562		
3 賞与引当金繰入額		20,112			21,206		
4 退職給付引当金繰入額		7,075			20,787		
5 減価償却費		14,765			18,028		
6 支払手数料		151,233			244,167		
7 その他	※2	306,332	1,112,861	20.7	308,205	1,294,890	18.8
営業損失			394,387	△7.3	393,387	△5.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		725			68,630		
2 受取配当金		3,690			5,603		
3 賃貸料		11,119			11,179		
4 有価証券売却益		3,993			—		
5 負ののれん償却額		—			123,964		
6 連結調整勘定償却額		61,982			—		
7 持分法による投資利益		—			17,346		
8 その他		39,208	120,718	2.2	31,333	258,058	3.7
V 営業外費用							
1 支払利息		7,425			6,736		
2 手形売却損		6,794			—		
3 増資関連諸費用		215,424			—		
4 その他		23,938	253,583	4.7	11,702	18,439	0.2
経常損失			527,252	△9.8	153,768	△2.2	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,737			378,249		
2 固定資産売却益	※1	486			26,009		
3 貸倒引当金戻入額		10,000			19,530		
4 退職給付引当金戻入額		—			94,983		
5 出資金売却益		15,000			—		
6 その他		436	32,661	0.6	—	518,772	7.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,607			35,477		
2 関係会社株式評価損		—			21,516		
3 補助材料償却損		48,020			—		
4 その他	※4	4,720	58,349	1.1	3,797	60,790	0.9
税金等調整前 当期純利益			—	—	304,214	4.4	
税金等調整前 当期純損失			552,940	△10.3	—	—	
法人税、住民税 及び事業税		12,471			15,023		
法人税等調整額	※4	123,071	135,542	2.5	△2,662	12,361	0.2
当期純利益			—	—	291,852	4.2	
当期純損失			688,483	△12.8	—	—	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			2,756,306
II			
1		1,178,670	
2		3,133,653	4,312,323
III			
1			2,756,306
IV			4,312,323
(利益剰余金の部)			
I			△4,197,691
II			
1		2,756,306	
2		1,244,328	4,000,635
III			
1	※1	180,335	
2		688,483	868,818
IV			△1,065,874

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△1,065,874	△758	7,146,089
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	291,852	—	291,852
土地再評価差額金取崩額	—	—	4,037	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	295,890	△3	295,887
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△769,983	△761	7,441,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,620,926
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	291,852
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△187,335	△83,205	△270,540	△270,540
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△187,335	△83,205	△270,540	25,346
平成19年3月31日残高(千円)	904	1,203,391	1,204,296	8,646,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△552,940	304,214
2		116,020	139,604
3		48,020	—
4		—	△123,964
5		△61,982	—
6		△9,558	△18,790
7		31,279	1,879
8		△61,683	△186,534
9		△4,415	△74,234
10		7,425	7,869
11		—	△17,346
12		—	21,516
13		△11,119	△11,179
14		158,022	—
15		△3,557	—
16		△15,000	—
17		△7,174	△378,249
18		△486	△26,009
19		5,607	17,147
20		△65,403	△331,317
21		△69,379	△124,916
22		94,601	△190,430
23		△38,862	11,823
24		△114,027	△14,170
小計		△554,612	△993,089
25		4,415	74,234
26		△7,425	△7,869
27		△11,256	△15,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		△568,879	△942,127
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△707,563	△2,384,124
2		214,000	1,084,402
3		153,993	—
4		△150,000	—
5		△6,589	△7,512
6		9,112	556,603
7	※2	226,281	—
8		—	△274,022
9		436	8,600
10		△190,511	—
11		△184,609	△263,232
12		684	176,268
13		△4,420	△10,152
14		△100,000	△110,000
15		113,000	280,000
16		11,119	11,179
17		△300,000	—
18		315,000	—
19		△101,642	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		△701,709	△930,049

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△227,664	△14,536
2 長期借入による収入		—	30,000
3 長期借入金の返済による支出		△178,758	△21,680
4 新株式発行による収入		2,579,070	—
5 自己株式取得による支出		△26	△3
6 増資関連諸費用の支出		△158,022	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,014,597	△6,219
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（減少：△）		744,008	△1,878,395
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,813,780	3,557,788
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,557,788	1,679,392

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において、売上高 53 億 7 千 7 百万円、経常損失 5 億 2 千 7 百万円及び当期純損失 6 億 8 千 8 百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当グループは、この様な状況を打開すべく営業開発部の新設による製造スタッフの営業参画を実施し、営業力強化を推進しております。また、過去、営業所ごとに実行していた仕入の本部一元化、営業先行手配の適正化のための製造部チェック等による営業リスクの極小化を推進するとともに、製造部においては生産ラインの見直しによる効率化、高加工度製品へのシフトや切削加工製品への新規取組みにより利益創出体制の確立を図ってまいります。

また、昨年 1 2 月通信用電線の製造メーカーであります三陽工業㈱を連結子会社としたことで金属製品事業とのシナジー効果も期待でき、グループ全体の業績向上を図ります。第 3 回新株予約権の権利行使が終了しましたのでその資金を活用し異業種への参入も含め事業の多角化を図ってまいります。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において売上高、68 億 9 千 3 百万円、経常損失 1 億 5 千 3 百万円、当期純利益 2 億 9 千 1 百万円計上しましたが、営業キャッシュ・フローは継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく、金属製品事業においては、営業面では更なる収益体制の確立のために、取引先の選択、収益先への集中を図ると共に、非効率、不採算取引解消に努めます。また、営業所単位で実行していた商品の仕入業務の、本社購買部での購買一元化による効率化と販売価格の改善に注力し、また関東地区 3 営業所の統合を今年 7 月 1 日付で実施するなどスリム化を図ってまいります。

製造面では段取り調整時間の短縮、不良率の低減、多能工の推進等を総合的に進めていくために、商品アイテムの絞込みを明確にし収益改善のための事業力強化を進めます。

また、本社工場隣接地の遊休施設については資産保有のリスク、コストの軽減、資産バランスの効率化による財務体質の強化の観点から遊休施設を解体しその土地を今年 4 月 27 日付で売却致しております。

当連結会計年度下半期より資本提携いたしましたアミューズメント事業を営む㈱アールエス、加えて前連結会計年度下半期より取り組みました電線・ケーブル事業の三陽工業㈱と共に順調に収益に寄与しており引き続き当グループの企業価値を高めてまいります。

新規事業の投資につきましては、グループの企業価値を高めるという観点に立ち投機的な投資を避け技術力・創造力の求められる事業に引き続き積極的に取り組んでまいります。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      連結子会社名                      ㈱山科サービス                      三陽工業㈱                      三陽電線加工㈱                      三陽工業㈱及び三陽電線加工㈱につきましては、平成17年12月12日の全株式の取得に伴い、平成17年10月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      ㈱J-netレンタリース京都                      ㈱Y'sアセットマネジメント                      (有)トーヨー電子                      ジェイ・ランド㈱                      Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社ジェイ・ランド㈱は、当連結会計年度末現在、休眠中であり、他の4社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      連結子会社名                      ㈱山科サービス                      三陽工業㈱                      三陽電線加工㈱                      ㈱山科サービスは、平成19年1月31日に解散し、平成19年5月末日に清算終了の予定であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      ㈱J-netレンタリース京都                      ㈱Y'sアセットマネジメント                      Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd                      前連結会計期年度に非連結子会社であった(有)トーヨー電子及びジェイ・ランド㈱は、当連結会計年度末現在、清算手続が終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      ㈱J-netレンタリース京都                      ㈱Y'sアセットマネジメント                      (有)トーヨー電子                      ジェイ・ランド㈱                      Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd                      中国山科サービス㈱                      ㈱セイコークマモト                      HOSTホールディングス㈱</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 1社                      ㈱アールエス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      ㈱J-netレンタリース京都                      ㈱Y'sアセットマネジメント                      Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd                      中国山科サービス㈱                      HOSTホールディングス㈱                      前連結会計期年度に非連結子会社であった(有)トーヨー電子及びジェイ・ランド㈱は、当連結会計年度末現在、清算手続が終了しております。                      前連結会計年度において、関連会社であった㈱セイコークマモトは、持分の譲渡に伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しないこととなっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社ジェイ・ランド㈱は、当連結会計年度末現在、休眠中であり、他の7社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社及び関連会社5社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法、ただし、一部連結子会社は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>b その他 主として総平均法による原価法により評価しております。 (会計処理の変更)</p> <p>自製工具(補助材料)の評価方法は、従来、新品及び旧品とも評価しておりましたが、連結貸借対照表の一層の適正化を図るため、仕入工具と同一の会計処理を採用する必要があると判断し、当連結会計年度より新品のみを評価することといたしました。この変更により、旧品については、48,020千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失に同額の影響を与えております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ただし、持分法適用会社株式を除く) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品、仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より連結子会社となった三陽工業㈱は、確定給付型の適格年金制度を設けております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当社及び一部連結子会社は退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(94,983千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	三陽工業㈱の新規連結に伴って発生した連結調整勘定（貸方）については、2年間で均等償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数で、その他については5年で定額法により償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,646,273千円であります。                      連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)                      当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。                      連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。                      (連結貸借対照表)                      「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。                      (連結損益計算書)                      「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。                      (連結キャッシュ・フロー計算書)                      「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「販売手数料」（当連結会計年度8,079千円）については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前連結会計年度113,730千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」（当連結会計年度1,132千円）については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額（減少：△）」（前連結会計年度増加額145,544千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">223,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">252,391千円</td> </tr> <tr> <td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,417,628千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を609,613千円下回っております。</p> <p>※3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,285,917千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55,174千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">326,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,667,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">142,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">112,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">719,143千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,240,913千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,071千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社への債務保証</td> <td style="text-align: right;">46,423千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">120,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">505,780千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式156,611,765株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,577株であります。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>㈱セイコークマモト(関連会社)の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入等に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">46,423千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">320,648千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	投資有価証券(株式)	223,250千円	その他(出資金)	0千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円	土地	2,285,917千円	建物	55,174千円	機械及び装置	326,206千円	合計	2,667,297千円	預金	142,500千円	建物	112,584千円	土地	719,143千円	投資有価証券	266,685千円	合計	1,240,913千円	短期借入金	284,336千円	長期借入金	5,000千円	支払手形及び買掛金	49,071千円	関連会社への債務保証	46,423千円	リース債務	120,949千円	合計	505,780千円	銀行借入等に対する保証債務	46,423千円	受取手形割引高	320,648千円	受取手形裏書譲渡高	2,853千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">483,482千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">251,009千円</td> </tr> <tr> <td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,410,928千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を607,195千円下回っております。</p> <p>※3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,057,373千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">93,524千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">317,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,468,529千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,609千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">496,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,240千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,537千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">46,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447,880千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">65,767千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>※7 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,211千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	483,482千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	251,009千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円	土地	2,057,373千円	建物	93,524千円	機械及び装置	317,632千円	合計	2,468,529千円	建物	109,609千円	土地	387,000千円	合計	496,609千円	短期借入金	331,080千円	長期借入金	18,240千円	買掛金	52,537千円	リース債務	46,022千円	合計	447,880千円	受取手形割引高	65,767千円	受取手形裏書譲渡高	一千円	受取手形	105,379千円	支払手形	15,211千円
投資有価証券(株式)	223,250千円																																																																																						
その他(出資金)	0千円																																																																																						
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																																						
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																																																						
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円																																																																																						
土地	2,285,917千円																																																																																						
建物	55,174千円																																																																																						
機械及び装置	326,206千円																																																																																						
合計	2,667,297千円																																																																																						
預金	142,500千円																																																																																						
建物	112,584千円																																																																																						
土地	719,143千円																																																																																						
投資有価証券	266,685千円																																																																																						
合計	1,240,913千円																																																																																						
短期借入金	284,336千円																																																																																						
長期借入金	5,000千円																																																																																						
支払手形及び買掛金	49,071千円																																																																																						
関連会社への債務保証	46,423千円																																																																																						
リース債務	120,949千円																																																																																						
合計	505,780千円																																																																																						
銀行借入等に対する保証債務	46,423千円																																																																																						
受取手形割引高	320,648千円																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	2,853千円																																																																																						
投資有価証券(株式)	483,482千円																																																																																						
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																																						
再評価前の帳簿価額	251,009千円																																																																																						
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円																																																																																						
土地	2,057,373千円																																																																																						
建物	93,524千円																																																																																						
機械及び装置	317,632千円																																																																																						
合計	2,468,529千円																																																																																						
建物	109,609千円																																																																																						
土地	387,000千円																																																																																						
合計	496,609千円																																																																																						
短期借入金	331,080千円																																																																																						
長期借入金	18,240千円																																																																																						
買掛金	52,537千円																																																																																						
リース債務	46,022千円																																																																																						
合計	447,880千円																																																																																						
受取手形割引高	65,767千円																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	一千円																																																																																						
受取手形	105,379千円																																																																																						
支払手形	15,211千円																																																																																						

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 486千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 25,515千円 建物 493千円 計 26,009千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 7,172千円 当期製造費用 43,357千円 計 50,530千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 6,668千円 当期製造費用 3,955千円 計 10,623千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 215千円 機械及び装置 5,037千円 工具器具備品 353千円 計 5,607千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 775千円 構築物 4,130千円 機械及び装置 10,736千円 工具器具備品 1,319千円 ソフトウェア 185千円 撤去費用 18,329千円 計 35,477千円</p>
<p>※4 当グループは、前連結会計年度において計上した減損損失の見直しを行いました。 その結果、前連結会計年度に処理した金額との差額 4,720千円を特別損失の「その他」に計上しております。 (減損損失修正額の内訳) 土地減損損失修正額 4,204千円 建物減損損失修正額 516千円 また、この見直しにより法人税等調整額 123,071千円が発生しております。</p>	<p>※4</p>

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 利益剰余金減少高</p> <p>当グループは、前連結会計年度において計上した減損損失に見直しを行いました。</p> <p>この見直しにより土地再評価額金修正額180,335千円が発生しております。</p>	—————

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765	—	—	156,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,577	77	—	1,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取による増加 77株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,168,067千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△610,278千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,557,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,168,067千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△610,278千円		3,557,788千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,589,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,910,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,679,392千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,589,392千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,910,000千円		1,679,392千円				
現金及び預金勘定	4,168,067千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△610,278千円																
	3,557,788千円																
現金及び預金勘定	3,589,392千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,910,000千円																
	1,679,392千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時（三陽工業㈱、三陽電線加工㈱）の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>（平成17年10月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">963,150千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">678,533千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,010,165千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△223,590千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△247,928千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△386,281千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">226,281千円</td> </tr> </table>	流動資産	963,150千円	固定資産	678,533千円	流動負債	△1,010,165千円	固定負債	△223,590千円	連結調整勘定	△247,928千円	新規連結子会社株式の取得価額	160,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△386,281千円	差引：新規連結子会社株式の取得による収入	226,281千円	※2
流動資産	963,150千円																
固定資産	678,533千円																
流動負債	△1,010,165千円																
固定負債	△223,590千円																
連結調整勘定	△247,928千円																
新規連結子会社株式の取得価額	160,000千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△386,281千円																
差引：新規連結子会社株式の取得による収入	226,281千円																

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	365,346	230,834	93,837	40,674	機械装置	171,278	125,894	27,090	18,292
工具器具備品	265,511	191,898	—	73,613	工具器具備品	241,836	189,507	—	52,328
合計	630,857	422,732	93,837	114,287	合計	413,114	315,402	27,090	70,621
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					97,304千円				
1年超					53,298千円				
合計					150,603千円				
リース資産減損勘定期末残高					29,988千円				
3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					83,944千円				
リース資産減損勘定の取崩額					36,088千円				
減価償却費相当額					76,993千円				
支払利息相当額					5,001千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

有価証券関係

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	172,928	489,977	317,048
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	172,928	489,977	317,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	2,268	2,025	△243
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,268	2,025	△243
合計	175,197	492,003	316,805

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	163,106千円
売却益の合計額	10,731千円
売却損の合計額	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,027
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	223,250

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	4,356	5,326	970
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,356	5,326	970
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,356	5,326	970

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	556,603千円
売却益の合計額	379,155千円
売却損の合計額	905千円

3 時価評価されてない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,027
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	449,482

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 連結子会社1社において、輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、外貨建ての仕入取引における為替相場の変動リスクを回避するためのものため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、当該会社の稟議事項とし、管理部において実行・管理され、管理部長は取締役会に取引の状況を報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建（米ドル）	8,749	—	8,725	△24
	合計	8,749	—	8,725	△24

（注）時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建（米ドル）	14,340	—	14,030	△293
	合計	14,340	—	14,030	△293

（注）時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

退職給付関係

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	932,570千円
②年金資産	332,558千円
③退職給付引当金	600,011千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	29,389千円
勤務費用	29,389千円

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	774,256千円
②年金資産	360,780千円
③退職給付引当金	413,476千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	53,910千円
勤務費用	53,910千円

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">29,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">752,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">238,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">463,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,386,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,754,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,031千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△97,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△126,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△128,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△352,298千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">255,266千円</span></p>	賞与引当金繰入	29,702千円	製品評価損	25,058千円	その他	20,127千円	評価性引当額	△74,888千円	計	一千円	貸倒引当金	752,767千円	退職給付引当金	238,965千円	減損損失否認	463,221千円	青色欠損金	1,386,577千円	その他	9,811千円	評価性引当額	△2,754,312千円	計	97,031千円	合併に伴う土地再評価益	△97,031千円	土地評価差額	△126,700千円	有価証券評価差額	△128,565千円	計	△352,298千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">30,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△65,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">747,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">167,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">365,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,186,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,445,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△34,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△126,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161,473千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">127,094千円</span></p>	賞与引当金繰入	30,458千円	製品評価損	25,058千円	その他	10,121千円	評価性引当額	△65,637千円	計	一千円	貸倒引当金	747,809千円	退職給付引当金	167,755千円	減損損失否認	365,501千円	青色欠損金	1,186,644千円	その他	11,908千円	評価性引当額	△2,445,239千円	計	34,379千円	合併に伴う土地再評価益	△34,379千円	土地評価差額	△126,700千円	有価証券評価差額	△393千円	計	△161,473千円
賞与引当金繰入	29,702千円																																																																
製品評価損	25,058千円																																																																
その他	20,127千円																																																																
評価性引当額	△74,888千円																																																																
計	一千円																																																																
貸倒引当金	752,767千円																																																																
退職給付引当金	238,965千円																																																																
減損損失否認	463,221千円																																																																
青色欠損金	1,386,577千円																																																																
その他	9,811千円																																																																
評価性引当額	△2,754,312千円																																																																
計	97,031千円																																																																
合併に伴う土地再評価益	△97,031千円																																																																
土地評価差額	△126,700千円																																																																
有価証券評価差額	△128,565千円																																																																
計	△352,298千円																																																																
賞与引当金繰入	30,458千円																																																																
製品評価損	25,058千円																																																																
その他	10,121千円																																																																
評価性引当額	△65,637千円																																																																
計	一千円																																																																
貸倒引当金	747,809千円																																																																
退職給付引当金	167,755千円																																																																
減損損失否認	365,501千円																																																																
青色欠損金	1,186,644千円																																																																
その他	11,908千円																																																																
評価性引当額	△2,445,239千円																																																																
計	34,379千円																																																																
合併に伴う土地再評価益	△34,379千円																																																																
土地評価差額	△126,700千円																																																																
有価証券評価差額	△393千円																																																																
計	△161,473千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価修正</td> <td style="text-align: right;">△22.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">△64.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		土地再評価修正	△22.3%	青色欠損金	△64.9%	評価性引当額	20.2%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△16.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">80.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△102.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	4.9%	連結調整勘定償却額	△16.5%	持分法投資利益	△2.3%	青色欠損金	80.2%	評価性引当額	△102.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
土地再評価修正	△22.3%																																																																
青色欠損金	△64.9%																																																																
評価性引当額	20.2%																																																																
その他	1.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.5%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	4.9%																																																																
連結調整勘定償却額	△16.5%																																																																
持分法投資利益	△2.3%																																																																
青色欠損金	80.2%																																																																
評価性引当額	△102.6%																																																																
その他	△0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,024,653	343,106	1,001,879	8,280	5,377,919	—	5,377,919
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,024,653	343,106	1,001,879	8,280	5,377,919	—	5,377,919
営業費用	4,143,018	312,084	996,663	1,350	5,453,117	319,189	5,772,307
営業利益又は 営業損失(△)	△118,364	31,021	5,215	6,929	△75,198	(319,189)	△394,387
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,283,323	104,719	1,382,811	64,186	9,835,040	2,350,550	12,185,590
減価償却費	88,606	140	19,969	—	108,715	7,305	116,020
資本的支出	184,395	760	7,245	—	192,400	—	192,400

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(319,189千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,350,550千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更)

当グループは、前連結会計年度まで単一のセグメント区分として、事業の種類別セグメント情報を省略しておりましたが、当連結会計年度より新たに連結対象に含めた「電線・ケーブル事業」の重要性が増加したことにより当連結会計年度より製品の系列などを考慮して「金属製品事業」、「防雷事業」、「電線・ケーブル事業」、「その他の事業」の4区分によりセグメント情報を作成しております。



当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,477,257	253,346	2,157,254	6,000	6,893,858	—	6,893,858
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,477,257	253,346	2,157,254	6,000	6,893,858	—	6,893,858
営業費用	4,542,276	241,236	2,126,167	981	6,910,661	376,583	7,287,245
営業利益又は 営業損失(△)	△65,019	12,110	31,087	5,018	△16,803	(376,583)	△393,387
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,803,176	34,719	1,337,834	35,879	9,211,609	2,579,083	11,790,692
減価償却費	103,762	1,185	31,520	—	136,467	3,137	139,604
資本的支出	272,368	275	12,439	—	285,083	—	285,083

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(376,583千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,579,083千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	HOST ホールディング ス(株)	東京都中 央区	98,000	映像機器等 の販売	(所有) 直接 34	兼任 1人	-	建物の賃借	4,140	投資その他の 資産(その他)	2,646
								資金の貸付	60,000	短期貸付金	160,000
								利息の受取	10,836		

上記の金額に消費税は含まれておりません。

注1 同社の賃借条件で当社がその一部を借受しております。

注2 同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、代表者の連帯保証を受けております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	55.05円	1株当たり純資産額	55.21円								
1株当たり当期純損失	10.05円	1株当たり当期純利益	1.86円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式10株につき、1株の併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>165円 90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>52円 20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	165円 90銭	1株当たり当期純損失	52円 20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	165円 90銭										
1株当たり当期純損失	52円 20銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	8,646,273
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	8,646,273
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	156,611
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	156,610

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (千円)	688,483	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	688,483	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,452	—

3 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	—	291,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	291,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	156,610

## 重要な後発事象

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、本社工場の隣接地につき、平成19年4月27日付で売却致しました。

これにより翌連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益の固定資産売却益1,093,469千円計上の見込みであります。

## その他

### 重要な訴訟事件等

㈱ボストン投資顧問及び㈱アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求

(訴訟物の価格) 660,000千円

㈱アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する貸金返還等請求

(訴訟物の価格) 555,045千円

平成18年8月3日に15,000千円を回収しております。

㈱日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求

(訴訟物の価格) 470,680千円

なお、上記に係わる債権については、全額を連結貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	※1	3,985,113		3,517,292			
2	※3 ※5	517,795		823,812			
3	※3	732,086		705,124			
4		465,150		602,153			
5		231,971		244,664			
6		210,894		192,862			
7		521		—			
8		3,304		2,642			
9		339,050		160,000			
10		—		141,436			
11		59,206		33,478			
		貸倒引当金		△98,479			
		流動資産合計	6,544,655	59.3	6,324,987	59.7	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	827,836		727,902			
		減価償却累計額	△637,297	190,538	△500,971	226,931	
2		191,416		141,495			
		減価償却累計額	△146,371	45,045	△100,461	41,034	
3	※1	2,152,898		2,142,911			
		減価償却累計額	△1,826,692	326,206	△1,718,316	424,595	
4		30,480		35,931			
		減価償却累計額	△28,785	1,695	△29,748	6,183	
5		189,463		203,283			
		減価償却累計額	△161,775	27,688	△165,820	37,462	
6	※1 ※2		2,829,004		2,681,517		
7			—		3,244		
		有形固定資産合計	3,420,178	31.0	3,420,969	32.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		29,083		102,706	
2 電話加入権		3,670		3,670	
無形固定資産合計		32,753	0.3	106,376	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	492,421		6,194	
2 関係会社株式		383,290		627,197	
3 関係会社出資金		0		—	
4 長期前払費用		—		800	
5 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,855,170		1,840,170	
6 その他		167,271		107,946	
貸倒引当金		△1,855,170		△1,840,170	
投資その他の資産合計		1,042,984	9.4	742,138	7.0
固定資産合計		4,495,916	40.7	4,269,484	40.3
資産合計		11,040,572	100.0	10,594,472	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形		216,577		135,681	
2 買掛金		351,813		252,791	
3 未払金		110,625		145,836	
4 未払費用		61,438		51,507	
5 未払法人税等		17,180		21,638	
6 未払消費税		—		4,248	
7 預り金		5,874		15,919	
8 受取手付金		—		150,260	
9 賞与引当金		36,000		43,000	
10 その他		19,386		38,179	
流動負債合計		818,895	7.4	859,063	8.1
II 固定負債	※2				
1 繰延税金負債		128,565		393	
2 再評価に係る繰延税金負債		878,639		955,145	
3 退職給付引当金		461,892		394,161	
4 リース資産減損勘定		29,988		5,716	
固定負債合計		1,499,086	13.6	1,355,417	12.8
負債合計		2,317,981	21.0	2,214,480	20.9
(資本の部)					
I 資本金	※7	3,900,400	35.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,178,670		—	
2 その他資本剰余金					
資本金減少差益		3,133,653		—	
資本剰余金合計		4,312,323	39.1	—	—
III 利益剰余金	※2				
当期末処理損失		964,210		—	
利益剰余金合計		△964,210	△8.7	—	—
IV 土地再評価差額金		1,286,597	11.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		188,239	1.7	—	—
VI 自己株式	※8	△758	△0.0	—	—
資本合計		8,722,591	79.0	—	—
負債資本合計		11,040,572	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				3,900,400	36.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,178,670	
(2) その他資本剰余金				3,133,653	
資本剰余金合計				4,312,323	40.7
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				△1,035,937	
利益剰余金合計				△1,035,937	△9.8
4 自己株式				△761	
株主資本合計				7,176,023	67.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				576	0.0
2 土地再評価差額金	※2			1,203,391	11.4
評価・換算差額等合計				1,203,968	11.4
純資産合計				8,379,992	79.1
負債純資産合計				10,594,472	100.0



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,365,700	100.0	4,728,030	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		395,490			465,150		
2 当期製品製造原価	※5	2,788,141			2,989,009		
3 当期製品仕入高		1,062,395			1,188,677		
合計		4,246,026			4,642,837		
4 他勘定振替高	※1	1,568			1,724		
5 期末製品たな卸高		465,150	3,779,307	86.6	602,153	4,038,958	85.4
売上総利益			586,392	13.4		689,071	14.6
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 販売費		549,368			556,634		
2 一般管理費		446,061	995,429	22.8	552,328	1,108,962	23.5
営業損失			409,037	△9.4		419,890	△8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	780			68,691		
2 受取配当金		3,651			5,514		
3 有価証券売却益		3,993			—		
4 賃貸料		11,119			11,179		
5 土地持分受入益		3,370			—		
6 雑収入		9,875	32,790	0.8	19,029	104,414	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		2,098			—		
2 売上割引		—			1,882		
3 賃貸資産減価償却		—			2,928		
4 手形売却損		5,927			—		
5 増資関連諸費用		213,499			—		
6 雑損失		22,701	244,228	5.6	4,653	9,464	0.2
経常損失			620,474	△14.2		324,940	△6.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	486			26,009		
2 投資有価証券売却益		1,661			377,106		
3 出資金売却益		15,000			—		
4 退職給付引当金戻入額		—			83,337		
5 貸倒引当金戻入額		10,000			—		
6 その他		436	27,585	0.6	—	486,453	10.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	4,912			34,445		
2 貸倒引当金繰入額		—			83,100		
3 補助材料償却損		48,020			—		
4 関係会社株式評価損		—			21,516		
5 関係会社整理損		—			85,283		
6 その他	※7	4,720	57,653	1.3	1,620	225,965	4.8
税引前当期純損失			650,543	△14.9		64,452	△1.4
法人税、住民税 及び事業税		10,260			13,975		
法人税等調整額	※7	123,071	133,331	3.1	△2,662	11,312	0.2
当期純損失			783,874	△18.0		75,765	△1.6
前期繰越損失			1,244,328			—	
減資による繰越損失 填補額			1,244,328			—	
土地再評価差額金修正額	※7		180,335			—	
当期末処理損失			964,210			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,035,943	37.0	1,134,234	38.0
II 労務費	※2	775,103	27.6	810,776	27.2
III 経費 (内、外注加工費)	※3	992,138 (600,684)	35.4 (21.4)	1,037,601 (687,092)	34.8 (23.0)
当期総製造費用		2,803,184	100.0	2,982,612	100.0
期首仕掛品たな卸高		205,151		210,894	
合計		3,008,335		3,193,507	
期末仕掛品たな卸高		210,894		192,862	
他勘定振替高	※4	9,299		11,636	
当期製品製造原価		2,788,141		2,989,009	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうちには、関係会社からの材料仕入高41,743千円が含まれております。	※1 このうちには、関係会社からの材料仕入高50,150千円が含まれております。
※2 このうちには、退職給付引当金繰入額18,426千円が含まれております。	※2 このうちには、退職給付引当金繰入額23,759千円が含まれております。
※3 このうちには、関係会社からの外注加工費9,594千円が含まれております。	※3 このうちには、関係会社からの外注加工費6,644千円が含まれております。
※4 半製品売却分 9,299千円	※4 半製品売却分 11,636千円

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			964,210
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			964,210

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△964,210	△964,210	△758	7,247,754
事業年度中の変動額				
当期純損失	△75,765	△75,765	—	△75,765
土地再評価差額金取崩額	4,037	4,037	—	4,037
自己株式の取得	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△71,727	△71,727	△3	△71,730
平成19年3月31日残高(千円)	△1,035,937	△1,035,937	△761	7,176,023

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,722,591
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△75,765
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187,662	△83,205	△270,868	△270,868
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,662	△83,205	△270,868	△342,598
平成19年3月31日残高(千円)	576	1,203,391	1,203,968	8,379,992

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、当事業年度において、売上高43億6千5百万円、経常損失6億2千万円、当期純損失7億8千3百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより、依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を打開すべく営業開発部の新設による製造スタッフの営業参画を実施し、営業力強化を推進しております。また、過去、営業所ごとに実行していた仕入の本部一元化、営業先行手配の適正化のための製造部チェック等による営業リスクの極小化を推進するとともに、製造部においては生産ラインの見直しによる効率化、高加工度製品へのシフトや切削加工製品へ新たに取り組んでまいります。第3回新株予約権の資金を活用し新たな金属加工事業、防雷事業およびコンテンツ事業により、中長期的な利益創出体制を図ってまいります。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、当事業年度において、売上高47億2千8百万円、経常損失3億2千4百万円及び当期純損失7千5百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく金属製品事業においては、営業面では更なる収益体制の確立のために、取引先の選択、収益先への集中を図ると共に、非効率、不採算取引解消に努めます。また、営業所単位で実行していた商品の仕入業務の本社購買部での購買一元化による効率化と販売価格の改善に注力し、また関東地区3営業所の統合を今年7月1日付で実施するなどスリム化を図ってまいります。

製造面では段取り調整時間の短縮、不良率の低減、多能工化の推進等を総合的に進めていくために商品アイテムの絞込みを明確にし収益改善のための事業力強化をすすめます。

また、本社工場隣接地の遊休施設については資産保有のリスク、コストの軽減、資産バランスの効率化による財務体質の強化の観点から遊休施設を解体しその土地を今年4月27日付で売却致しております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりであります。 (1) 製品及び仕掛品 先入先出法 (2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他: 総平均法 (会計処理の変更) 自製工具(補助材料)の評価方法は、従来、新品及び旧品とも評価しておりましたが、貸借対照表の一層の適正化を図るため、仕入工具と同一の会計処理を採用する必要があると判断し、当事業年度より新品のみを評価することといたしました。この変更により、旧品については、48,020千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、税引前当期純損失に同額の影響を与えております。	評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりであります。 (1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 主材料 : 同左 自製工具 : 同左 仕入工具他: 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。	(1) _____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(83,337千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,379,992千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」(前事業年度11,161千円)については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度1,560千円)及び貸貸資産減価償却(前事業年度504千円)については、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度51千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

貸借対照表関係

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,285,917千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">55,174千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">326,206千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,667,297千円</td></tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">142,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,177千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">332,143千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">266,685千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">742,506千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">49,071千円</td></tr> <tr><td>関係会社の保証債務</td><td style="text-align: right;">46,423千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">120,949千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">216,444千円</td></tr> </table> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">252,391千円</td></tr> <tr><td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">2,417,628千円</td></tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を609,613千円下回っております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">34,155千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">111,441千円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は144,959千円となっております。</p>	土地	2,285,917千円	建物	55,174千円	機械及び装置	326,206千円	合計	2,667,297千円	預金	142,500千円	建物	1,177千円	土地	332,143千円	投資有価証券	266,685千円	合計	742,506千円	買掛金	49,071千円	関係会社の保証債務	46,423千円	リース債務	120,949千円	合計	216,444千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円	受取手形	34,155千円	売掛金	111,441千円	<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,057,373千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">93,524千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">317,632千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,468,529千円</td></tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">—————</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">52,537千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">46,022千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">98,560千円</td></tr> </table> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">251,009千円</td></tr> <tr><td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">2,410,928千円</td></tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を607,195千円下回っております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">49,413千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">115,730千円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は791,122千円となっております。</p>	土地	2,057,373千円	建物	93,524千円	機械及び装置	317,632千円	合計	2,468,529千円		—————	買掛金	52,537千円	リース債務	46,022千円	合計	98,560千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	251,009千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円	受取手形	49,413千円	売掛金	115,730千円
土地	2,285,917千円																																																														
建物	55,174千円																																																														
機械及び装置	326,206千円																																																														
合計	2,667,297千円																																																														
預金	142,500千円																																																														
建物	1,177千円																																																														
土地	332,143千円																																																														
投資有価証券	266,685千円																																																														
合計	742,506千円																																																														
買掛金	49,071千円																																																														
関係会社の保証債務	46,423千円																																																														
リース債務	120,949千円																																																														
合計	216,444千円																																																														
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																														
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																														
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円																																																														
受取手形	34,155千円																																																														
売掛金	111,441千円																																																														
土地	2,057,373千円																																																														
建物	93,524千円																																																														
機械及び装置	317,632千円																																																														
合計	2,468,529千円																																																														
	—————																																																														
買掛金	52,537千円																																																														
リース債務	46,022千円																																																														
合計	98,560千円																																																														
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																														
再評価前の帳簿価額	251,009千円																																																														
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円																																																														
受取手形	49,413千円																																																														
売掛金	115,730千円																																																														



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>4 偶発債務                      ㈱セイコークマモト(関係会社)                      の銀行借入等に対する保証債務 46,423千円                      受取手形割引高 211,003千円                      (うち関係会社受取手形割引高 10,492千円)                      受取手形裏書譲渡高 2,853千円                      (うち関係会社受取手形裏書譲渡高 一千円)</p>	<p>4 偶発債務                      _____</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、                      事業年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして                      処理しております。                      受取手形 66,904千円</p>
<p>6 配当制限                      土地再評価差額金1,286,597千円は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。                      その他有価証券評価差額金188,239千円は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>※7 会社が発行する株式 普通株式 159,600,000株                      発行済株式総数 普通株式 156,611,765株</p>	<p>※7 _____</p>
<p>※8 自己株式の保有数                      普通株式 1,577株</p>	<p>※8 _____</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 内訳</p> <p>原材料(貯蔵品) 1,568千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(ア)販売費</p> <p>荷造運送費 118,537千円</p> <p>販売手数料 164,079千円</p> <p>給与・手当 88,532千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,848千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,507千円</p> <p>賃借料 35,294千円</p> <p>諸手数料 37,835千円</p> <p>減価償却費 1,914千円</p> <p>(イ)一般管理費</p> <p>役員報酬 47,100千円</p> <p>給与・手当 88,746千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,150千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,568千円</p> <p>賃借料 5,418千円</p> <p>諸手数料 124,161千円</p> <p>減価償却費 12,502千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 486千円</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>※5 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 42,387千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 215千円</p> <p>機械及び装置 4,667千円</p> <p>工具器具及び備品 28千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,912千円</p> <p>※7 当社は、前事業年度において計上した減損損失の見直しを行いました。</p> <p>その結果、前事業年度に処理した金額との差額4,720千円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>(減損損失修正額の内訳)</p> <p>土地減損損失修正額4,204千円</p> <p>建物減損損失修正額 516千円</p> <p>また、この見直しにより法人税等調整額123,071千円および土地再評価差額金修正額180,335千円が発生しております。</p>	<p>※1 内訳</p> <p>原材料(貯蔵品) 1,724千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(ア)販売費</p> <p>荷造運送費 122,589千円</p> <p>販売手数料 134,914千円</p> <p>給与・手当 110,742千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,074千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 8,937千円</p> <p>賃借料 35,867千円</p> <p>諸手数料 40,718千円</p> <p>減価償却費 1,989千円</p> <p>(イ)一般管理費</p> <p>役員報酬 46,075千円</p> <p>給与・手当 104,561千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,724千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,764千円</p> <p>賃借料 13,121千円</p> <p>諸手数料 211,214千円</p> <p>減価償却費 15,534千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 25,515千円</p> <p>建物 493千円</p> <p style="text-align: right;">計 26,009千円</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 10,836千円</p> <p>※5 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 一千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 611千円</p> <p>構築物 4,130千円</p> <p>機械及び装置 10,722千円</p> <p>工具器具及び備品 650千円</p> <p>撤去費用 18,329千円</p> <p style="text-align: right;">計 34,445千円</p> <p>※7</p>

株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,577	77	—	1,654

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取による増加 77株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	365,346	230,834	93,837	40,674	機械及び装置	171,278	125,894	27,090	18,292
工具器具及び備品	241,811	180,373	—	61,438	工具器具及び備品	183,736	163,777	—	19,958
合計	607,157	411,207	93,837	102,112	合計	355,014	289,672	27,090	38,251
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
91,323千円					41,520千円				
1年超					1年超				
46,813千円					5,293千円				
合計					合計				
138,137千円					46,813千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
29,988千円					5,716千円				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
77,701千円					69,859千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
36,088千円					24,271千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
71,068千円					63,861千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
4,579千円					2,353千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

有価証券関係

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">14,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△52,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">752,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">463,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,162,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,478,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,031千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△97,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△128,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△225,597千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,565千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	14,616千円	製品評価損	25,058千円	その他	13,112千円	評価性引当額	△52,787千円	計	一千円	貸倒引当金	752,797千円	退職給付引当金	187,528千円	減損損失否認	463,221千円	青色欠損金	1,162,852千円	その他	9,431千円	評価性引当額	△2,478,800千円	計	97,031千円	合併に伴う土地再評価益	△97,031千円	有価証券評価差額	△128,565千円	計	△225,597千円		128,565千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">747,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">365,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">971,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,221,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△34,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34,772千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">393千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	39,891千円	賞与引当金繰入	17,458千円	製品評価損	25,058千円	その他	8,331千円	評価性引当額	△90,740千円	計	一千円	貸倒引当金	747,109千円	退職給付引当金	160,029千円	減損損失否認	365,501千円	青色欠損金	971,336千円	その他	11,908千円	評価性引当額	△2,221,505千円	計	34,379千円	合併に伴う土地再評価益	△34,379千円	有価証券評価差額	△393千円	計	△34,772千円		393千円
賞与引当金繰入	14,616千円																																																																		
製品評価損	25,058千円																																																																		
その他	13,112千円																																																																		
評価性引当額	△52,787千円																																																																		
計	一千円																																																																		
貸倒引当金	752,797千円																																																																		
退職給付引当金	187,528千円																																																																		
減損損失否認	463,221千円																																																																		
青色欠損金	1,162,852千円																																																																		
その他	9,431千円																																																																		
評価性引当額	△2,478,800千円																																																																		
計	97,031千円																																																																		
合併に伴う土地再評価益	△97,031千円																																																																		
有価証券評価差額	△128,565千円																																																																		
計	△225,597千円																																																																		
	128,565千円																																																																		
貸倒引当金	39,891千円																																																																		
賞与引当金繰入	17,458千円																																																																		
製品評価損	25,058千円																																																																		
その他	8,331千円																																																																		
評価性引当額	△90,740千円																																																																		
計	一千円																																																																		
貸倒引当金	747,109千円																																																																		
退職給付引当金	160,029千円																																																																		
減損損失否認	365,501千円																																																																		
青色欠損金	971,336千円																																																																		
その他	11,908千円																																																																		
評価性引当額	△2,221,505千円																																																																		
計	34,379千円																																																																		
合併に伴う土地再評価益	△34,379千円																																																																		
有価証券評価差額	△393千円																																																																		
計	△34,772千円																																																																		
	393千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価修正</td> <td style="text-align: right;">△18.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">△55.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△20.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		土地再評価修正	△18.9%	青色欠損金	△55.2%	評価性引当額	15.0%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△21.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価修正</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">△378.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">340.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△17.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	△21.7%	土地再評価修正	4.1%	青色欠損金	△378.7%	評価性引当額	340.3%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.6%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
土地再評価修正	△18.9%																																																																		
青色欠損金	△55.2%																																																																		
評価性引当額	15.0%																																																																		
その他	△2.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.5%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	△21.7%																																																																		
土地再評価修正	4.1%																																																																		
青色欠損金	△378.7%																																																																		
評価性引当額	340.3%																																																																		
その他	△2.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.6%																																																																		

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	55.70円	1株当たり純資産額	53.51円								
1株当たり当期純損失	11.45円	1株当たり当期純損失	0.48円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式10株につき、1株の併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>170.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>50.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	170.83円	1株当たり当期純損失	50.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—		
前事業年度											
1株当たり純資産額	170.83円										
1株当たり当期純損失	50.04円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	8,379,992
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,379,992
普通株式の発行済株式数(千株)	—	156,611
普通株式の自己株式数(千株)	—	1
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	156,610

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	783,874	75,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	783,874	75,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,452	156,610

## 重要な後発事象

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、本社工場の隣接地につき、平成19年4月27日付で売却致しました。

これにより翌事業年度の損益に与える影響額は特別利益の固定資産売却益1,093,469千円計上の見込みであります。

## その他

### 重要な訴訟事件等

㈱ボストン投資顧問及び㈱アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求

(訴訟物の価格) 660,000千円

㈱アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する貸金返還等請求

(訴訟物の価格) 555,045千円

平成18年8月3日に15,000千円を回収しております。

㈱日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求

(訴訟物の価格) 470,680千円

なお、上記に係わる債権については、全額を貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

## 6.その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動（平成19年6月28日付予定）

##### 1. 新任代表取締役候補

代表取締役 堀 直樹（V Tホールディングス株式会社取締役管理部長）

##### 2. 退任予定代表取締役

代表取締役 谷川 満（当社取締役再任予定）

#### ②その他の役員の変動（平成19年6月28日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 堀 直樹（V Tホールディングス株式会社取締役管理部長）

取締役 藤原義宏（当社監査役）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 長嶋 実

(注) 新任取締役候補の堀直樹氏は、本年5月16日付で当社顧問に就任する予定であります。

新任取締役候補の藤原義宏氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役となる予定であります。



(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,468,136	110.6
防雷事業	420,815	—
電線・ケーブル事業	2,137,718	—
合計	6,026,671	133.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 防雷事業は、前連結会計年度の途中から事業を開始したため前年同期比の記載は行っていません。  
 3 電線・ケーブル事業は、前連結会計年度下期より連結対象になった関係会社が行っているため、前年同期比の記載は行っていません。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,509,919	110.5	484,342	107.2
防雷事業	253,346	—	—	—
電線・ケーブル事業	2,203,916	—	285,913	—
合計	6,967,182	126.3	770,255	111.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 防雷事業は、前連結会計年度の途中から事業を開始したため前年同期比の記載は行っていません。  
 3 電線・ケーブル事業は、前連結会計年度下期より連結対象になった関係会社が行っているため、前年同期比の記載は行っていません。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,477,257	111.2
防雷事業	253,346	—
電線・ケーブル事業	2,157,254	—
その他の事業	6,000	72.5
合計	6,893,858	128.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 防雷事業は、前連結会計年度の途中から事業を開始したため前年同期比の記載は行っていません。  
 3 電線・ケーブル事業は、前連結会計年度下期より連結対象になった関係会社が行っているため、前年同期比の記載は行っていません。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 5 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が全て100分の10未満のため記載を省略しております。